



ガリガリ君 E-mail 通信

令和 8 年 1 月 (第 207 号)

新 年 号

下水道既設管路耐震技術協会

今年も協会員・下水道事業関係者皆様の協会業務へのご支援ご鞭撻を賜りますとともに、ガリガリ君通信ご愛読の程よろしくお願い申し上げます



新年のご挨拶

下水道既設管路耐震技術協会
会 長 井上 克彦

令和八年の年頭にあたり、会員ならびに下水道事業に携わっておられる皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、今年一年の本協会への引続きのご支援・ご鞭撻の程、宜しく願いいたします。

一昨年元旦の能登半島地震、昨年 1 月 28 日の八潮市で発生した大規模陥没事故と、下水道事業に関係した大きな地震や事故により、下水道システムの持つ脆弱性が改めて喫緊の課題であることが認識されました。課題への対応に向けて国が主催するいくつかの委員会が設けられ議論が進められていますが、これまでの下水道システムの整備や管理のあり方に、大きな見直しが迫られる状況となっています。

この地震や陥没事故では、下水道が一刻の機能停止も許されない施設であることが再認識されました。しかし、能登半島地震後の耐震化状況に関する緊急点検で、優先的な機能確保が求められる下水道管路でも耐震化率は 51%と、道半ばの状況であることが明らかになりました。兵庫県南部地震を契機に本格的な下水道管路施設の耐震化事業がスタートし、今年で 30 年が経過しましたので、このペースですと、優先的に耐震化しなければならない管路だけでも、目標達成にはなお 30 年を要することとなります。

今年 4 月から「第 1 次国土強靱化実施中期計画」がスタートします。今年度の補正予算、来年度の予算案での地震対策予算の増額や、自治体の耐震化計画の策定・見直しに伴う耐震事業実施自治体の更なる増加により、首都直下地震や東海地震など近い将来の発生が危惧される巨大地震に対し、早期に管路の耐震化率を上げることが求められています。

本協会の耐震 3 工法は、これまでの地震後の追跡調査により、調査した全てのマンホールで被害の無いことを検証した信頼性の高い工法であり、またこれまでに全国の 211 都市で 12 万 4 千を超える箇所を耐震化した実績により、多くの下水道事業者の信頼を頂いています。下水道事業の流れが大きく変化する中、効率性、信頼性が高い耐震 3 工法の特長を生かすことで、予算や事業量の増加に確実に対応し、早期に下水道管路の耐震化率 100%を達成できるよう、今年も引続き本協会関係者が一致協力して取り組んでまいりましょう。

○ 青森県東方沖地震で「後発地震注意情報」を発表

12 月 8 日 23 時 26 分、青森県の東方沖を震源とするマグニチュード 7.6 の地震が発生し、青森県八戸市で震度 6 強、おいらせ町、階上町で震度 6 弱を記録した他、北海道南部、青森県、岩手県、宮城県、秋田県で震度 4 の強い揺れがありました。この地震で、津波注意報が発表され、岩手県の久慈港で 70 cm の津波を観測するとともに、注意報の発令に伴い避難する車が大渋滞するなど、大きな混乱が生じています。この地震で 15 日までに、重傷 2 名を含む 47 名の負傷者と全壊 1 棟を含む 8 棟の被害が報告されています。また、ライフライン関係の被害として、青森県内の 2 町の 1530 戸と岩手県内の 1 市 1 町の 65 戸で断水被害が生じています。下水道関連では、青森県つがる市の処理場で汚泥掻寄機の機能停止、青森県六ヶ所村でマンホールの隆起被害がありました（六ヶ所村では既設人孔耐震化工法と耐震一発くんを施工していますが、残念ながらフロートレス工法の施工はありません）。

その後も、これまでに震度 3 が 5 回、震度 4 が 4 回と大きな揺れが続いていますが、この地震で初めて「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表されました。概要は下記のとおりです。

・・・「北海道・三陸沖後発地震注意情報」とは・・・

日本海溝・千島海溝沿いの領域で規模の大きな地震が発生すると、その地震の影響を受けて新たな大規模地震が発生する可能性が相対的に高まることから、過去の事例から予測されているため、北海道の根室沖から東北地方の三陸沖の巨大地震の想定震源域及び想定震源域に影響を与える外側のエリアで Mw7.0 以上の地震が発生した場合に発表されます。

この情報発表は、突発的に発生する地震への日頃からの備えを前提とした上で必要な防災対策を呼びかけ、より多くの人命を守ることを目的としたものです。情報が発表されたら、地震発生から 1 週間程度、社会経済活動を継続しつつ、日頃からの地震への備えの再確認をすることに加え、揺れを感じたり津波警報が発表されたりしたら、すぐに避難できる体制を準備してください。

○ 来年度予算案が閣議決定されました

12 月 26 日、政府の来年度予算案が閣議決定されました。予算規模は一般会計 122 兆 3092 億円で、過去最大の昨年度の 115 兆 1978 億円を超えて、過去最大の規模となっています。

国土交通省関係では、基本方針として『成長と分配の好循環が動き始める一方で、頻発する自然災害や甚大な被害が予想される大規模地震、老朽化したインフラの保全等の課題に直面している。こうした中、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに「強い経済」を実現するためには、「危機管理投資」と「成長投資」を強力に進めていくことが必要である』として、令和 8 年度予算では、

- ・国民の安全・安心の確保
- ・持続的な経済成長の実現
- ・個性を生かした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり

を 3 本柱に取組を進めるとしています。一般会計の国費総額は、今年度当初予算の 1.02 倍となる 6 兆 749 億円、公共事業関係費は昨年度とほぼ同額の 5 兆 2950 億円としています。

水管理・国土保全局関係の一般会計予算は 1 兆 702 億円、一般公共事業費 1 兆 670 億円(前年度 1 兆 402 億円)で、このうち下水道関係は対前年比 1.19 倍の 1,330 億円(同 1,117 億円)となっています。下水道地震対策関連予算項目の主なものは次の通りです。

2. 流域総合水管理の推進

- ・ 強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進 414 億円

4. 南海トラフ地震等の大規模災害への対応

- ・ 上下水道施設の強靱化 104 億円
- ・ 地震・津波対策の推進と災害対応力の強化 637 億円

○ 令和 7 年度補正予算が成立しました

12 月 16 日、総額 18 兆 3 千億円となる政府の令和 7 年度補正予算が成立しました。このうち、国土交通省分の国費総額は約 3 兆円、このうち「防災・減災・国土強靱化の推進」費として 1 兆 8 千億円の国費が計上されています。

上下水事業関連分としては、「強靱で持続可能な上下水道システムの構築のため、浄水場や下水処理場等の急所施設の耐震化及び避難所などの重要施設に接続する管路施設の一体的な耐震化を図るとともに、官民連携、広域連携及び DX 導入等に係る取組を推進」するとして、国費 66 億余円が計上されています。下水道事業全体としては、防災・減災・国土強靱化の推進等の事項に事業費総額で約 368 億円、国費 191 億円が計上されました。

○ 「地震工学会・大会 2025 技術フェア」出展報告

12 月 9 日(火)～10 日(水)の 2 日間、那覇市の沖縄県市町村自治会館で「令和 7 年度地震工学会・大会 2025」が開催され、会場内で同時開催された技術フェアに出展しました。

大会には 450 名の参加者があり、2 日間に亘り国内外から寄せられた 294 本の論文の口頭発表の他、技術展示には計測器メーカー、情報システム企業、建設会社、コンサルタント、国の研究機関等 12 団体が出展し、地震関係の技術展示が行われました。本協会は、3 工法のパネルと模型を展示し(写真-1)下水道管路施設の地震対策を紹介しました。

来訪者の所属別の内訳は下記のとおりで、多くの方は博士号を持たれた地震関係の専門家でしたが、下水道施設の地震対策の知識は持っておらず、逆に非常に関心を持って説明を聞いて頂きました。

大学関係：東京大学等 9 名

法人関係：防災科学技術研究所等 7 名

その他：建設関係、コンサル等 10 名

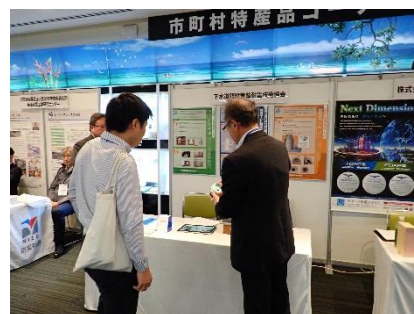


写真-1 展示・説明の様子

協会からのお知らせ

○ 東京都下水道局との意見交換会が行われました

12 月 18 日(金)、令和 7 年度の耐震化工事の実施状況と、来年度から始まる次期五か年計画に関する、東京都下水道局との意見交換会が開催されました。

局からは寺本設計調整課長以下 5 名、協会からは富田運営委員長以下 4 名の委員と事務局から 3 名が出席し、協会より事前に提出していた要望書に基づき、最近の耐震工事の進捗や実施状況、次期経営計画の策定方針や状況、耐震工事を実施する上での課題やそれに伴う局への要望など 21 項目について、30 分間に亘って充実した意見交換が行われました（写真-2、3）。



写真-2 意見交換会の様子



写真-3 要望書の手交

○ 運営委員会、品質確保委員会が開催されました

本年度第 5 回の運営委員会と品質確保委員会が、12 月 19 日に大手町の銭瓶町ビルディングで開催されました。

今回の主な審議内容は以下の通りです。

- | | |
|---|---|
| <p>1 運営委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)取扱い工法の変更 (2)第 25 回定時総会 (3)下水道展 26 東京への出展 (4)震災対策技術展(横浜)への出展 (5)東京都との意見交換会の実施 (6)「先進技術・防災・減災技術フェア in 熊本 2025」出展報告 (7)令和 7 年度地震工学会・大会 2025 技術フェア出展報告 (8)落合防災イベントへの出展協力 | <p>2 品質確保委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)開発者の取組み状況 (2)令和 7 年度ガリ・フロ追跡調査の実施 (3)クロスチェックパトロールの実施結果 |
|---|---|

○ 令和 8 年 協会の主な活動予定

現在決まっている今年の主な活動予定は次の通りです。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| ◆ 1 月 | クロスチェックパトロール（2 班） |
| ◆ 2 月 5～6 日 | 震災対策技術展（横浜） |
| ◆ 2 月初旬 | 施工管理者講習会、施工技術者研修会参加申し込み |
| ◆ 4 月 24 日（金） | 第 25 回定時総会 |
| ◆ 5 月 | 施工管理者講習会 |
| ◆ 6 月～7 月 | 施工技術者研修会 |
| ◆ 8 月 4～7 日 | 下水道展' 26 東京 |

○ 最近のニュースから

- 12 月 12 日、国土交通省が設置している「上下水道政策の基本的なあり方検討会」において、第 2 次とりまとめ案が示されました。本検討会は、強靱で持続可能な上下水道を実現するための基盤強化に向けた上下水道政策のあり方を議論するために設けられたもので

す。第 2 次とりまとめ案では、複数の自治体（人口 10 万人規模の圏域）が一体で上下水道事業を運営する広域連携に向けて、都道府県が主導した協議会の設置や計画策定への支援、広域連携の核の役割を政令市や中核都市が担うなどの方向が提起されています。また、汚水処理率 100%の達成や将来の人口減少や都市計画を踏まえて、集合処理区域と個別処理区域の線引きの見直し、見直しのための手続きの明確化、その他が示されています。

編集後記

- ・一昨年は能登半島地震、昨年は八潮の陥没事故とで 1 年の幕が開きましたが、今年は無事に 1 月を乗り切れれば良いのですが。
- ・表紙の写真は協会絵馬で、今年の干支「午」にちなみました。文献によりますと、絵馬の由来は、古代日本において神様が馬に乗って人間の世界に降りてくると考えられていたことにあります。奈良時代には、神様にお願い事をする際に「神馬（しんめ）」と呼ばれる生きた馬を奉納する風習がありました。しかし、生きた馬を奉納することが難しくなり、次第に木や紙、土で作った馬の像や、馬の絵を描いた板が代用されるようになりました。これが「絵馬」の始まりです。現在は、絵馬といっても馬の影も形もありませんが、お願いごとを絵馬に託すのは奈良時代以来変わらない風習となっています。本協会も今年 1 年、午年にあやかって華麗で積極的に行動力してゆきたいと思います。